

2023年2月27日（月）

インドネシアにおける「公正なエネルギー移行パートナーシップ」事務局の立上げについて

2月16日、インドネシア政府と国際パートナーズグループの共同リード国は、この画期的なイニシアティブに関する一週間に及ぶ一連のイベントと計画のための会議の一環として、「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」の事務局を立ち上げた。事務局は、エネルギー鉱物資源省（MEMR）に置かれ、アジア開発銀行の支援を受け、JETPに関する内外の利害関係者との調整役として機能する。また、事務局はJETPの企画・プロジェクト開発という重要な役割も担う。

2022年11月、インドネシアのバリ島で開催されたG20首脳会議において、インドネシアと、米国と日本に主導された、カナダ、デンマーク、欧州連合、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、英国が参加する国際パートナーズグループ（IPG）のリーダーたちは、インドネシアのエネルギー部門の公正な移行に関する野心的な新規目標を支持するパートナーシップを発足させた。これらの目標を達成するために、3年から5年の間に最初の200億ドルの公的・民間資金がJETP事務局の調整により動員、投入される予定である。

「JETP事務局の設立は、非常に重要なマイルストーンである。事務局は、持続可能で公正、かつインドネシアの経済成長を支える低炭素化へのエネルギー移行に関する日々の業務を管理することになる」と、ラフマツト・カイクディン海洋投資担当調整大臣府次官（インフラ担当）は述べた。

事務局は、次の6ヶ月以内に、インドネシア政府が、温室効果ガス排出削減目標と影響を受けるコミュニティへの支援を反映した包括的な投資・政策計画を策定することを含む、JETPの目標を達成することを支援する。

ダダン・クスディアナ、エネルギー鉱物資源省新エネルギー・再生エネルギー総局長、ラフマツト・カイクディン海洋投資担当調整大臣府次官（インフラ・交通担当）、ナニ・ヘンジアルティ海洋投資担当調整府次官（環境・林業担当）は、IPG代表である、アレクシア・ラトルチュ（米国財務省国際貿易開発担当次官補）、リック・デューク（米国国務省気候問題担当副特使）、矢作友良（日本財務省大臣官房審議官）とともに、MEMRを訪れた。MEMRは、アジア開発銀行による組織的支援と実施能力を得て、その事務室内に事務局を迎える。

「インドネシアの公正なエネルギー部門の変革には、多くのパートナーやツールが必要である。JETP事務局は、私たちの共通のコミットメントを実施するために、これらが集まる場所である」とアレクシア・ラトルチュ次官補は述べた。

米国、日本、インドネシア政府は、「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）」が招聘する民間金融機関を招き、インドネシアのエネルギー転換への投資に関する円卓会議において議論を行った。

「事務局は、JETP の成功裏の実施加速に資する。この地域、そして世界全体に対して、ネットゼロに向けた公正な移行の良いモデルとなることを期待している。」と矢作友良審議官は述べた。

また、代表団とインドネシア政府代表は、情報を共有し、影響を受けるコミュニティの懸念を理解し、雇用創出、透明性、その他の公正な移行に関するトピックについての意見に耳を傾けるため、市民社会組織との包括的な対話を続けた。

「この JETP によって、インドネシアはクリーンで低廉なエネルギーへの世界的な移行における最前線に立つことになる。事務局が設置されたことにより、低炭素経済成長が進み、安全な気候の未来が確実なものになるよう、JETP の野心的な再生可能エネルギー目標を実施することを切望している」とリック・デューク気候問題担当副特使は述べた。